

図表1-5-16 ▶熊本地震：災害対策本部



前震直後、九州事業本部災害対策本部では、被害状況を収集し、復旧へ向けた対応を検討。

熊本支店災害対策本部では余震が続く中、各班が対応状況を報告し、情報を共有。

出所：NTT西日本「NTT西日本の災害に対する取り組み事例 第8回 熊本地震 通信網復旧への軌跡」をもとに作成

図表1-5-17 ▶熊本地震：ポータブル衛星装置



NTT西日本が災害発生時、通信ケーブル断線などで電話が不通になった地域に配備する「ポータブル衛星装置」

出所：NTT西日本「NTT西日本の災害に対する取り組み事例 第8回 熊本地震 通信網復旧への軌跡」

図表1-5-18 ▶熊本地震：災害用伝言ダイヤル(171)の運用



出所：NTT西日本「NTT西日本の災害に対する取り組み事例 第8回 熊本地震 通信網復旧への軌跡」

板(web171)の運用状況や、公衆電話の無料化、避難所Wi-Fiの情報などが即時に発信され、多くの被災者や関係者に共有された。SNSを活用した情報発信は、初の取り組みとなったが、被災者への支援と安心感の提供に大きく寄与した(図表1-5-18)。

ドローンによる革新的な被災調査

この災害への対応として画期的な役割を果たしたのがドローンの活用だ。NTT西日本は初めて本格的にドローンを被災調査に導入。空撮映像により、立ち入り困難な地

図表1-5-19 ▶熊本地震：ドローンによる被災調査



静岡支店災害対策本部の支援を得てドローンによる被災調査を実施。

出所：NTT西日本「NTT西日本の災害に対する取り組み事例 第8回 熊本地震 通信網復旧への軌跡」

域の被災状況をリアルタイムで把握し、効率的な復旧計画の立案を実現した。同取り組みは、その後の災害対応における標準的手法となっていく(図表1-5-19)。

光ケーブル断線への対応と復旧作業

本震後、多数の光ケーブルが断線した中で、特に阿蘇地域ではアクセスが困難な状況が復旧を遅らせる一因となった。例えば、南阿蘇村では断線したケーブルの敷設ルートが地震による地盤変動で崩壊しており、代替ルートの構築が必要となった。この課題に対し、NTT西日本本社や九州事業本部災害対策本部の指示の下、新たな敷設ルートを探る作業が進められた。想定外の土砂崩れや川の氾濫により、作業は難航した。特に高森立野-南阿蘇区の復旧と、阿蘇大橋の崩落に伴う熊本大津-赤水区間のケーブル新設工事が大きな課題だった。小雨が降る中、橋梁トンネル、山道を歩き、時には木に登ってケーブルを縛りつけるなど、被災地の通信を一刻も早く復旧させるための努力が続けられた(図表1-5-20)。

復旧作業では、多方面からの人的被災支援も重要な役割